

資料 3

# デフレ脱却にむけて

デフレ脱却等経済状況検討会議  
平成24年5月18日

前田国土交通大臣提出資料

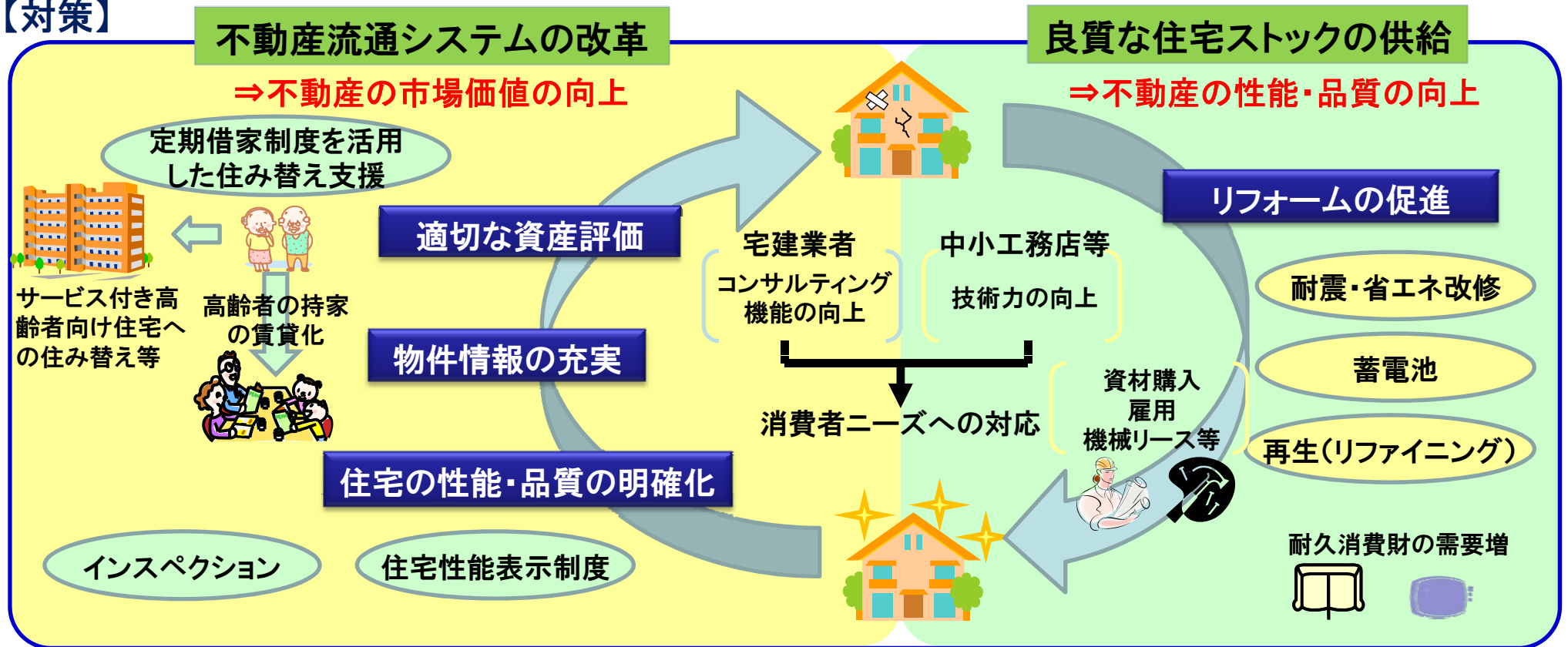
# 不動産流通システムの改革と良質な住宅ストックの供給

## 【現状】

### 流通市場で循環していない我が国の住宅ストック

- ・5760万戸の住宅ストックに対し、市場で流通している中古住宅は17万戸(H20)。  
全流通量に占めるシェアは13.5%で、欧米(アメリカ77.6%、イギリス88.8%)に比べ低水準。
- ・欧米に比べ、短い住宅寿命(日本27年、アメリカ67年、イギリス81年)。
- ・住宅の市場価値は、経年により減少。戸建住宅の場合、広さ・性能・品質にかかわらず築後20年で価格はほぼゼロに。

## 【対策】



## 【目標・効果】

中古住宅・リフォームの  
市場規模を20兆円に倍増

地域の中小工務店等へ  
の経済波及

耐久消費財購入等  
2次的波及効果

# インフラの更新等への民間資金の活用

## PPP/PFIのプロジェクトの推進

PFI制度拡充等を踏まえ、PPP/PFIのプロジェクトを推進。

→国土交通省関連のPPP/PFI事業費について**2020年までの合計で新たに2兆円(従前の約2倍)**実施。

### ①空港における公共施設等運営権制度(コンセッション方式)の活用

- ・**関空・伊丹空港**(本年7月に予定されている両空港の経営統合後、できるだけ早期に、コンセッションの実現を目指す)
- ・**国管理27空港等**(「民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律案」を本年3月に提出)

<関西国際空港(関空)> <大阪国際空港(伊丹)>



### ②港湾運営会社制度の活用

- ・国際戦略港湾・国際拠点港湾における**港湾運営会社制度の活用**による効率的な港湾運営の実現

### ③案件形成の推進

#### 【平成23年度】

- ・新たなPPP/PFI事業の案件形成等に関する調査・補助(29件)を実施  
(例:道路包括的維持管理検討、下水道コンセッション導入検討 等)

#### 【平成24年度】

- ・**官民連携インフラファンドの活用**や**被災地におけるPPP/PFIの活用**も含め、公募を踏まえて案件形成の調査・補助を実施
- ・**大都市圏における空港アクセス鉄道**の改善方策について、PPFの導入等の調査を実施

## 民間資金の活用による都市機能の更新

- ・建築物の耐震化など都市機能の更新に民間資金を導入するため、倒産隔離型の不動産特定共同事業を実施するための制度基盤を整備。

## URの活用

- ・UR(都市再生機構)の活用は、低炭素・循環型都市構造の実現、安全・防災性の高い都市空間の形成等に関し、**企画・コーディネートに係るノウハウ活用、UR保有の既存団地の再生に対する民間投資の促進**等を推進。**2**

# 観光立国の推進とサービス業の国際展開

## 観光立国の推進

(注1)2011年3月12~31日(前年比)  
(注2)2012年3月(前々年比)

・訪日外国人旅行者数の減少幅は回復傾向。震災直後の▲73%(注1)から直近の▲4.4%(注2)まで回復。中国からの訪日外客数も順調に回復(2012年3月前々年比5.7%増。3月として過去最高)。

・新たな「観光立国推進基本計画」(2012年3月30日閣議決定)に基づき、**国内旅行観光消費額を2016年までに30兆円に拡大**(2010年23.8兆円)。

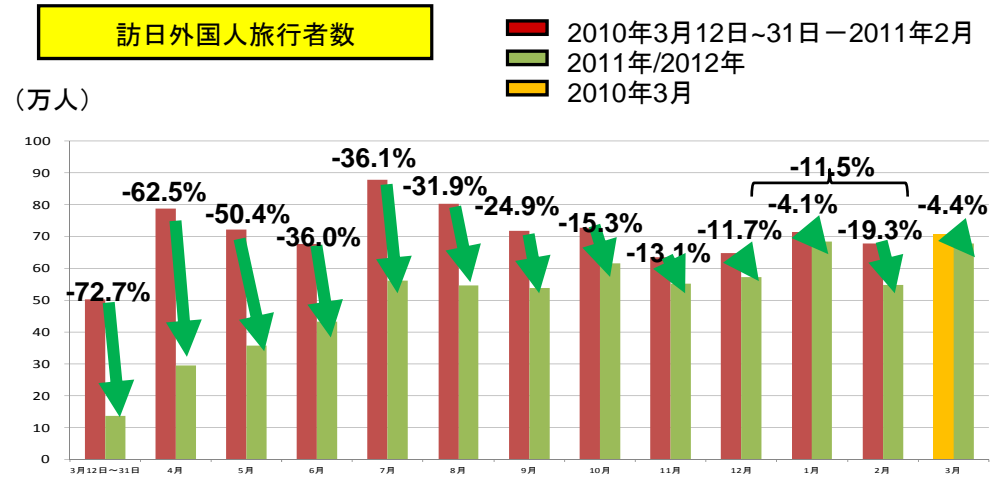
〈施策の柱〉

- ①国内外から選好される魅力ある**観光地域づくり**
- ③国際会議等の**MICE分野の国際競争力強化**

- ②オールジャパンによる**訪日プロモーションの実施**
- ④**休暇改革**の推進

・訪日外国人旅行者数については、現状(622万人:2011年)の約3倍増となる目標(2016年までに1,800万人)を掲げ、急速に経済成長するアジアの観光需要を取り込む。

・2010年の国際会議開催件数で、日本はシンガポールを抜いて**アジアで第1位**(世界2位)。**MICE分野の国際競争力の更なる強化を図る。**



## サービス産業の国際展開支援

・「防災パッケージ」の取組みをはじめ、我が国の優れた制度・基準、技術・運用ノウハウ等の**ソフトインフラについて積極的に国際展開を推進。**

・物流企業の国際展開の積極的支援、東アジア地域におけるボーダレスな物流ネットワークの構築、物流情報可視化の推進等グローバル・サプライチェーンの深化に対応した物流政策を推進。

・アジア等の膨大なインフラ需要を取り込むため、事業初期段階からの官民一体となった案件の発掘、他業界との連携、我が国建設業が有する優れた技術の紹介、人材育成等を通じて建設産業の海外展開を政府をあげて支援。